平成19年3月期 中間決算短信(連結)



平成18年10月25日

上場会社名 松下電エインフォメーションシステムズ株式会社

コード番号 4 2 8 3

U R L http://www.naisis.co.jp/

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 河村 雄良 役職名 常務取締役 問合せ先責任者 氏名 金谷 末廣

決算取締役会開催日 平成18年10月25日

親会社名 松下電工株式会社 (コード番号:6991)

米国会計基準採用の有無

上場取引所 東 本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)-6906-2801

(金額の表示: 百万円未満切り捨て)

親会社における当社の議決権所有比率63.86%

1.18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月 中間期	17, 905 (91.3)	2,058 (82.3)	2,096 (82.8)
17年9月 中間期	19, 622 (—)	2,500 (-)	2,533 (-)
18年3月期	41, 385	4, 610	4, 652

	中間(当期) 純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	
	百万円 %	円 銭	円 銭	
18年9月 中間期	1, 238 (80.9)	116 26		
17年9月 中間期	1,532 (-)	143 77		
18年3月期	2,800	260 42		

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 ─ 17年9月中間期 △7百万円 18年3月期 △7百万円
 - 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 10,656,000株 17年9月中間期 10,656,000株 18年3月期 10,656,000株
 - 3. 会計処理の方法の変更 有
 - 4.17年3月期に決算期を3月31日に変更したことにより、17年9月期については対前年中間期増減率は記載しておりません。
 - 5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総 資 産 純資産 自己資本比率 1		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月 中間期	17, 634	11,870	67.2	1, 112 25
17年9月 中間期	16, 663	9, 956	59.8	934 33
18年3月期	18, 609	10, 984	59.0	1,028 48

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 10,656,000株 17年9月中間期 10,656,000株 18年3月期 10,656,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

1-7 (C-/1B-1-1-7-1-					
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物	
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	中間期末(期末)残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月 中間期	2, 373	$\triangle 1,071$	\triangle 345	5, 581	
17年9月 中間期	2, 438	△ 285	△ 107	5, 126	
18年3月期	2,468	\triangle 576	\triangle 347	4, 625	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	41,000	4, 700	2, 800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 262 円 76 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要 因や、この後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(1)企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社(1社)により構成され、システム開発・システム運用・通信サービスの提供・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。

事業の種類別セグメントは情報サービスの単一事業でありますが、部門の内容は次のように分類されます。

事業の種類	部	門	内 容
			情報処理サービス・業務受託
	サービスソリューション・	システムサービス	・システム貸与・保守、メンテナンス
			・システム運用・その他サービス業務
情報サービス			ソリューション開発業務
		システムソリューション	・ソリューション提案
<u> </u>			・自社及び受託システム開発
	システム機器・通信機器関連		情報機器販売・関連工事等

(部門の内容)

主な部門の内容として、「サービスソリューション部門」と「システム機器・通信機器関連部門」があり、更に「サービスソリューション部門」の中で「システムサービス部門」と「システムソリューション部門」とに区分しております。

1. サービスソリューション部門

(1) システムサービス部門

主として、システム運用受託など長年にわたる各種システム開発で培った技術力及びビジネスソリューション能力を駆使して構築したシステム群を提供するシステムサービスで、企業の基幹システムである「生産・販売・在庫管理システム」、「人事・経理システム」、「技術情報システム」等の業務アプリケーションシステム開発を中心として行っており、このほかEC/EDI(注1)サービス、ネットワークサービス、アウトソーシングサービス、ASP(注2)サービスがあります。

(2) システムソリューション部門

システムサービスの経験をベースに顧客のニーズを共に考え、新たなソリューションの提案やそのシステム開発受託、自社開発したパッケージソフトウェア群を提供するシステムソリューション事業で、システム機器等によるソリューション提案、自社開発パッケージ販売、システム導入コンサルティング、個別受託システム開発があります。

2. システム機器・通信機器関連部門

主として、多種多様なハードウェアや他社開発ソフトウェアの中から顧客の仕様に適したものを選定したり、それらを利用した工事を行う事業で、パソコン等のシステム機器やネットワーク関連通信機器の販売、付帯するサービスの提供及び電話・LAN工事などを行っており、パソコン・サーバ・プリンタ機・通信器・買入ソフトの販売、電話割引サービスがあります。

(注) 1. EC : インターネットを使って行う商取引。

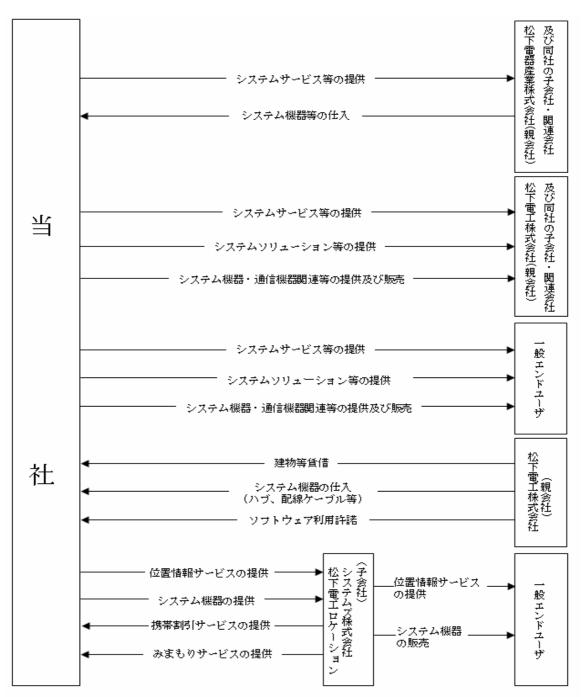
EDI: コンピュータネットワークを介して電子的に受発注・輸送・決済などのデータをやりとりする電子データを掩。

2. ASP: ユーザーに自社のコンピュータと業務システムを賃貸しするビジネス。

(関係会社の位置づけ)

- (1) 当社の親会社である「松下電器産業株式会社」及び「松下電工株式会社」は、電気機械器具の製造、販売を主たる事業としており、松下電工株式会社は当社の主要顧客の1社であります。
- (2) 当社の子会社である松下電エロケーションシステムズ株式会社は、位置情報ASPサービス・携帯電話割引サービス・みまもりサービス・システム機器販売等を主たる事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社の松下電エロケーションシステムズ株式会社は、平成18年7月1日付でナイス・ロケーションシステムズ株式会社より社名を変更いたしました。

(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユーザーフレンドリーの追求」・「ハイテク・マインドの徹底」・「チャレンジ精神とスピード感あふれる行動」により、新しい価値の創造に邁進することを経営理念としております。また、「コンピュータを意識させない情報システムの創造をめざして」という企業スローガンのもと、『Listen、Think and Creative Solution』を行動指針とし、『顧客満足度が最優先』を念頭に環境の異なったお客様のそれぞれの課題を共に考え、IT総合会社として、コンサルティング、システム企画・設計・開発、機器導入、運用・保守等に至るまでの最適なトータルソリューションを提供する会社として、事業拡大、外販拡大を図っております。

加えて、公開会社としての責任を確実に果たすべく株主重視の経営を行うと共に、適切かつ適時なる情報 開示を重要なものと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭に、株主に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つとして考えております。

この方針のもと、更なる株主重視の経営をめざす観点から連結業績を考慮する、より積極的な配当政策を今後も講じて参る所存であります。

内部留保資金は、今後の財務体質の一層の充実、ならびに将来の新規事業展開に役立てることとしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

インターネットが社会のインフラとして本格的に普及し始め、当社グループは、このインターネット社会に対して責任と信念を持ち、先頭に立って最先端の情報技術を活用した最適なシステムソリューションでお客様に対して貢献していくことが、当社の使命であると認識しております。

当社グループは-BSP-: ビジネスソリューションプロバイダ&ベストソリューションパートナーとして、意欲的な営業活動を展開するとともに、その効果を考慮しながらも積極的な投資活動を行い、今後の更なる成長を図って参ります。

4. 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、ここ当面は緩やかながら輸出、設備投資、個人消費がバランスよく継続拡大することが予想される一方、米国経済の減速感を示す指標が示され、先行きの企業業績にとっての懸念材料となっております。

また、IT (情報技術) 関連分野では、SEなどの専門技能職の人材不足感が顕著になり、今後の事業成長にとっての阻害要因となることが心配されています。

情報通信サービス業におきましては、I T投資に対するT CO(注1)削減やRO I(注2)確保の要求が高まり、単体のハードウェアやソフトウェア販売では、今後一層の価格下落が予想されます。一方で、I Tは企業の経営革新や業務改革にますます不可欠なものとなり、その役割の増大に伴って、セキュリティの確保や安定運用に対するニーズが増大してくることが予想されます。さらにI T技術者の世代交代を見据えたシステムの再構築や、法改正に伴う内部統制環境整備などの取り組みも今後加速されていくことが期待されます。

- (注) 1. TCO : コンピュータシステムの導入・保守に必要な総経費。
 - 2. ROI:投資効率の指標の一つで、投資額とそれが生む利益との比率。

このような状況下、当社グループは「顧客(中堅・中小企業)の真のビジネスパートナー・松下電工IS」を基本方針として、1.「e-Biz (e-ビジネスソリューション)」2.「e-Office (e-オフィスソリューション)」3.「e-Infra (e-インフラソリューション)」を中心により総合力を発揮し、システムインテグレータとして一層のソリューション提案活動を推進して参ります。

 $\llbracket e - B i z \rrbracket$

- 1. 「製造ソリューションビジネス」 中堅・中小製造業向けの各種システム等
- 2. 「流通ソリューションビジネス」 流通卸売業及び工事店・工務店向けの各種シスステム等
- 3.「EAIソリューションビジネス」 電子調達を始めとした企業間情報連携の各種システム等

『e−Office』

「コミュニケーション (CRM) ソリューションビジネス」 グループウェア・FAX・コールセンター関連の各種システム等

『e−Infra』

- 1.「IDCソリューションビジネス」 総合的なアウトソーシングサービスの各種ソリューション等
- 2. 「シンクライアントソリューションビジネス」 シンクライアント・セキュリティ関連の各種ソリューション等

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当社グループの当中間連結会計期間(平成18年4月~平成18年9月)における我が国経済は、米国経済の成長鈍化や原油・原材料価格の高値安定などの影響が懸念されましたが、国内企業の収益改善や民間設備投資の増加に家計支出の回復が加わり、総じて堅調な足取りで推移しました。

このような環境の中で、当社グループはITビジネスの総合力を生かしたソリューション提案営業を推進した結果、松下電工株式会社向けシステム構築受注売上はわずかに減少したものの、新規アウトソーシング受注や自社ソフトパッケージ、EAI関連売上の増加等によりサービスソリューションは堅調に伸びました。

システム機器・通信機器関連では、ソフトウェアの周辺機器関連売上が大幅に減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は下記のとおりとなりました。

売	-	L	高	17,905 百万円	(前年同期比	91.3%)
営	業	利	益	2,058 百万円	(前年同期比	82.3%)
経	常	利	益	2,096 百万円	(前年同期比	82.8%)
中	間 絹	純 利	益	1 238 百万円	(前年同期比	80.9%)

セグメントの状況

当社グループは、システム運用・通信サービスの提供・システム開発・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりです。

1. サービスソリューション部門

(1) システムサービス部門

システムサービス部門は、既存のアウトソーシング受託会社への合理化還元はあったものの、新規のアウトソーシング受注や、システム運用、保守サービス売上が順調であり、併せてASP顧客の増加等により、売上高は117億2千8百万円(前年同期比 103.5%)となりました。

(2) システムソリューション部門

システムソリューション部門は、松下電工株式会社向けシステム構築受注売上はわずかに減少したものの、自社ソフトパッケージの「Metaforaller to rce]等の販売、EAI 関連の受注売上が順調に推移し、売上高は27億5千万円(前年同期比 101.2%)となりました。

2. システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は、ソフトウェアの周辺機器関連売上が大幅に減少し、売上高は34億2千6百万円(前年同期比61.5%)となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して、9億5千6百万円増加し、55億8千1百万円(20.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払による支出 (7億5千7百万円)、仕入債務の減少 (10億8千9百万円)があったものの、税金等調整前中間純利益(20億9千7百万円)を計上したことに加え、売上債権の減少 (34億5千4百万円)、減価償却費 (3億3千9百万円)の計上等により、資金が23億7千3百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

グループ預け金の預入による支出(9億円)、ソフトウェアの取得による支出(9千4百万円)に加え、有形固定資産の取得による支出(7千8百万円)等により、資金が10億7千1百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により資金が3億4千5百万円減少しました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

<u> </u>			
	17年9月中間	18年9月中間	18年3月期
株主資本比率(%)	59.8%	67. 2%	59.0%
時価ベースの株主資本比率(%)	347. 9%	258.0%	386.5%
債務償還年数 (年)	0.0年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	803.9倍	1,284.7倍	435.7倍

株主資本比率 : 株主資本/総資産 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー 中間期末における債務償還年数(年):有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、中間期末(期末)における株価終値×発行済株式数により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本短信提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 情報セキュリティについて

当社グループがシステムサービスを提供するにあたり、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の漏洩が万一発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、当社社長直轄の「情報セキュリティ管理委員会」を中心として、当社グループ内情報管理体制の維持・強化・徹底、情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

(2) 親会社との取引について

当社は松下電工株式会社の連結子会社(間接被所有を含む議決権被所有比率63.86%)であり、親会社より情報システムサービス等の業務を全面的に請負っております。当中間連結会計期間での売上に占める割合は52.5%であり、当社は松下電工グループ以外への販売の拡大を図っておりますが、大幅な事業方針の変更がなされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、松下電器産業株式会社は松下電工株式会社の親会社であり、当社の親会社でもあります。

(3) ソフトウェア開発体制について

当社では、国内のパートナー企業と連携してソフトウェアの開発を行っております。特に当社と取引規模の大きなパートナー企業に、事業遂行上の問題や経済的信用の悪化等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に変化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、「技術開発本部・R&Dセンター」を中心として、外部の開発会社とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

4. 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、ここ当面は緩やかながら輸出、設備投資、個人消費がバランスよく継続拡大することが予想される一方、米国経済の減速感を示す指標が示され、先行きの企業業績にとっての懸念材料となっております。また、IT (情報技術) 関連分野では、SEなどの専門技能職の人材不足感が顕著になり、今後の事業成長にとっての阻害要因となることが心配されています。

このような状況下で、情報通信サービス産業においては、IT投資に対するTCO削減やROI確保の要求が高まり、単体のハードウェアやソフトウェア販売では、今後一層の価格下落が予想されます。一方でITは企業の経営革新や業務改革にますます不可欠なものとなり、その役割の増大に伴って、セキュリティの確保や安定運用に対するニーズが増大してくることが予想されます。さらにIT技術者の世代交代を見据えたシステムの再構築や、法改正に伴う内部統制環境整備などの取り組みも今後加速されていくことが期待されます。

そのなかで当社は経営方針として「『プロセス』重視で『成果』の最大化」を掲げ、IT総合会社としての強みを最大限に活かしたソリューション提案活動により一層取り組み高収益化をめざします。

平成19年3月期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)の通期の見通しは次のとおりであります。 なお、平成18年4月26日決算発表時の見通しより変更しておりません。

売		上		高	41,000百万円	(前期比	99.1%)
営	業		利	益	4,700百万円	(前期比	102.0%)
経	常		利	益	4,700百万円	(前期比	101.0%)
当	期	純	利	益	2,800百万円	(前期比	100.0%)

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(4) 連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

		<u></u>		(単位・1円)
科目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増減額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
.,	(平成17年9月30日)	(平成18年9月30日)	,,,,,	(平成18年3月31日)
(資産の部)				
I 流 動 資 産				
1現 金 及 び 預	金 2,343,589	1, 002, 366	\triangle 1, 341, 222	1, 560, 362
2 売 掛	金 6,394,926	5, 921, 539	△ 473, 387	9, 376, 092
3 棚 卸 資	産 807, 155	819, 977	12, 822	310, 600
4繰 延 税 金 資	童 334, 316	321, 633	△ 12,682	309, 880
5 預 け	金 3,997,901	6, 693, 554	2, 695, 652	4, 280, 599
6そ の	也 359,987	814, 292	454, 305	465, 315
流動資産合	計 14,237,876	15, 573, 363	1, 335, 487	16, 302, 850
Ⅱ 固定資産				
1 有 形 固 定 資	産			
(1) 建	物 170, 295	191, 126	20, 830	194, 426
(2)工 具 器 具 及 び 備	品 244,964	330, 602	85, 637	339, 577
(3)建 設 仮 勘	定 2,926	6, 393	3, 467	3, 979
有 形 固 定 資 産 合	計 418, 186	528, 122	109, 935	537, 983
2 無 形 固 定 資	産			
(1)ソ フ ト ウ ェ	712, 361	565, 586	△ 146, 774	746, 391
(2) そ の	也 246, 470	34, 439	△ 212,031	29, 160
無形固定資産合	計 958,831	600, 025	△ 358, 806	775, 551
3 投資その他の資	産			
(1) 投 資 有 価 証	券 318, 330	315, 337	△ 2,992	315, 338
(2)長期貸付	金 811	611	△ 200	711
(3) 繰 延 税 金 資	董 578,679	466, 627	△ 112,051	527, 805
(4) そ の	也 171,615	170, 800	△ 815	169, 766
貸 倒 引 当	金 △21, 238	△20, 596	641	△ 20, 358
投資その他の資産合	計 1,048,197	932, 780	△ 115, 416	993, 262
固 定 資 産 合	計 2,425,216	2, 060, 929	△ 364, 287	2, 306, 797
資 産 合 計	16, 663, 092	17, 634, 292	971, 200	18, 609, 647

				(単位:十円)
科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増減額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	(平成17年9月30日)	(平成18年9月30日)		(平成18年3月31日)
(負債の部)				
I 流 動 負 債				
1 買 掛 金	3, 289, 749	2, 729, 742	△ 560,006	3, 818, 847
2未 払 法 人 税 等	996, 786	838, 868	△ 157, 917	769, 306
3 未 払 金	1, 155, 186	1, 251, 719	96, 532	1, 789, 010
4未 払 消 費 税 等	151, 294	45, 679	△ 105, 614	251, 637
5 預 り 金	49, 948	336	△ 49,611	59, 288
6賞 与 引 当 金	354, 801	382, 710	27, 909	350, 842
7そ の 他	206, 773	235, 917	29, 144	206, 634
流動負債合計	6, 204, 539	5, 484, 973	△ 719, 565	7, 245, 567
Ⅲ 固 定 負 債				
1退職給付引当金	456, 893	235, 880	△ 221,012	333, 111
2長 期 預 り 金	33, 695	42, 475	8, 780	33, 239
固定負債合計	490, 588	278, 355	△ 212, 232	366, 350
負 債 合 計	6, 695, 127	5, 763, 329	△ 931, 797	7, 611, 917
	3, 33 3, 12.	3, 100, 020		., 011, 01.
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1 資 本 金	_	1, 040, 000	_	_
2資本剰余金	_	870, 800	_	_
3利 益 剰 余 金	_	9, 941, 285	_	_
株主資本合計	_	11, 852, 085	_	_
┃	_	18, 877		
純 資 産 合 計	_	11, 870, 962	_	_
負債及び純資産合計	_	17, 634, 292	_	
		,,		
(少数株主持分)				
少数株主持分	11, 706	_	_	13, 205
(資本の部)				
I 資 本 金	1, 040, 000	_	_	1, 040, 000
Ⅱ 資 本 剰 余 金	870, 800	_	_	870, 800
Ⅲ 利 益 剰 余 金	8, 045, 459	_	_	9, 073, 724
資 本 合 計	9, 956, 259			10, 984, 524
負債、少数株主持分 及び資本合計	16, 663, 092	_	_	18, 609, 647

中間連結損益計算書

		26.1 BB/25.61. 4 -4	1 110 000	ما المحادث الم	I Almer		前連結会計年	(:十円) 度の
	61	前中間連結会計		当中間連結会計		増減	要約連結損益計	算書
	科 目	(自 平成17年4 至 平成17年9		(自 平成18年4 至 平成18年9			(自 平成17年4 至 平成18年3	
		金額	売上比	金額	売上比	金 額	金額	売上比
			%		%			%
I	売 上 高	19, 622, 276	100.0	17, 905, 488	100.0	△ 1,716,788	41, 385, 254	100.0
II	売 上 原 価	15, 895, 687	81.0	14, 672, 684	81.9	△ 1, 223, 002	34, 316, 155	82. 9
	売 上 総 利 益	3, 726, 589	19. 0	3, 232, 803	18. 1	△ 493, 785	7, 069, 099	17. 1
Ш	販売費及び一般管理費	1, 225, 905	6. 3	1, 174, 671	6.6	△ 51,233	2, 459, 006	6. 0
	営 業 利 益	2, 500, 684	12.7	2, 058, 131	11.5	△ 442, 552	4, 610, 092	11. 1
IV	営 業 外 収 益	44, 491	0.2	40, 759	0. 2	△ 3,732	56, 455	0.1
	(受 取 利 息)	(1,846)		(5,912)		(4,066)	(4, 132)	
	(その他の営業外収益)	(42,645)		(34, 846)		(△ 7,798)	(52, 322)	
V	営 業 外 費 用	11,775	0.0	2, 245	0.0	△ 9,530	14, 419	0.0
	(支払利息)	(3,034)		(1,847)		(△ 1,187)	(5,666)	
	(その他の営業外費用)	(8,741)		(397)		(△ 8,343)	(8,753)	
	経 常 利 益	2, 533, 400	12. 9	2, 096, 645	11. 7	△ 436, 754	4, 652, 127	11. 2
VI	特 別 利 益	43, 844	0. 2	999	0.0	△ 42,844	43, 844	0.1
	(投資有価証券売却益)	(43,844)		(999)		(△ 42,844)	(43,844)	
VII	特 別 損 失	10, 723	0.0	215	0.0	△ 10,507	13, 908	0.0
	(固定資産廃棄損)	(10,723)		(215)		(△ 10,507)	(10,916)	
	(投資有価証券評価損)	(-)		(-)		(-)	(2,992)	
	税金等調整前中間(当期)純利益	2, 566, 520	13. 1	2, 097, 429	11. 7	△ 469, 091	4, 682, 063	11. 3
	法人税、住民税及び事業税	985, 253	5. 1	803, 452	4. 5	△ 181,801	1, 755, 961	4. 2
	法 人 税 等 調 整 額	42, 103	0. 2	49, 424	0.3	7, 320	117, 412	0.3
	少数株主利益	7, 141	0.0	5, 672	0.0	△ 1,469	8, 640	0.0
	中間(当期)純利益	1, 532, 022	7.8	1, 238, 881	6. 9	△ 293, 141	2, 800, 047	6.8

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	資本					
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	1, 040, 000	870, 800	9, 073, 724	10, 984, 524	13, 205	10, 997, 729
当中間連結期間の変動額						
剰余金の配当			△ 346, 320	△346, 320		△346, 320
役員賞与			△ 25,000	△25, 000		△25, 000
中間純利益			1, 238, 881	1, 238, 881		1, 238, 881
株主資本以外の項目の当中間連 結会計期間の変動額(純額)					5, 672	5, 672
当中間連結会計期間の変動額合計	I	I	867, 561	867, 561	5, 672	873, 233
平成18年9月30日残高	1, 040, 000	870, 800	9, 941, 285	11, 852, 085	18, 877	11, 870, 962

中間連結剰余金計算書

	前中間連絡	吉会計期間	前連結会計年度		
		7年4月1日	(自 平成17年4月1日		
	至 平成17	7年9月30日)	至 平成18	8年3月31日)	
区分	金	額	金	額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		870, 800		870, 800	
資本剰余金中間期末(期末)残高		870, 800		870, 800	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		6, 627, 996		6, 627, 996	
利益剰余金増加高					
中 間(当期)純 利 益	1, 532, 022	1, 532, 022	2, 800, 047	2, 800, 047	
利 益 剰 余 金 減 少 高					
配当金	106, 560		346, 320		
役 員 賞 与	8,000	114, 560	8, 000	354, 320	
利益剰余金中間期末(期末)残高		8, 045, 459		9, 073, 724	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

			(単位:千円)
			前連結会計年度の
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	要約連結キャッシュ・
科目			フロー計算書
	(自 平成17年4月1日	(自 平成18年4月1日	(自 平成17年4月1日
	至 平成17年9月30日)	至 平成18年9月30日)	至 平成18年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
	9 566 590	9 007 490	4 600 060
1 税金等調整前中間(当期)純利益 2 減価償却費	2, 566, 520	2, 097, 429	4, 682, 063
	410, 258	339, 319	754, 747
3 貸倒引当金の増減額	△ 551	238	△ 1,431
4 退職給付引当金の増減額	△ 107, 128	△ 97, 230	△ 230, 910
5 受取利息	△ 1,846	△ 5, 912	△ 4, 132
6 支払利息	3, 034	1, 847	5, 666
7 投資有価証券売却益	△ 43, 844	△ 999	△ 43,844
8 投資有価証券評価損	_	_	2, 992
9 持分法による投資損失	7, 040	_	7, 040
10 売上債権の増減額	1, 344, 375	3, 454, 314	\triangle 1, 635, 910
11 棚卸資産の増減額	217, 333	△ 509, 376	713, 888
12 その他の流動資産の増減額	△ 174, 914	△ 347, 010	△ 280, 860
13 仕入債務の増減額	△ 1, 222, 807	△ 1,089,105	△ 693, 708
14 その他の流動負債の増減額	247, 798	△ 698, 312	1, 021, 069
15 その他の固定負債の増減額	△ 38, 788	9, 236	△ 39, 244
16 その他	△ 64, 279	△ 26, 464	△ 63, 374
小 計	3, 142, 200	3, 127, 973	4, 194, 050
17 利息の受取額	1, 846	5, 111	4, 036
18 利息の支払額	△ 3,034	△ 1,847	\triangle 5,666
19 法人税等の支払額	△ 702, 106	△ 757, 994	△ 1,723,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 438, 905	2, 373, 242	2, 468, 614
п 40.次げ売してと、、 つつ			
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	A 1 000 000	A 0 100 000	A 1 000 000
1 預け金の預入による支出	△ 1, 200, 000	△ 2, 100, 000	△ 1, 200, 000
2 預け金の払戻による収入	1, 200, 000	1, 200, 000	1, 200, 000
3 定期預金の預入による支出	△ 10,000	A 0 005 146	△ 10,007
4 有価証券の購入による支出	_	△ 2, 005, 146	_
5 有価証券の売却による収入		2, 006, 286	
6 有形固定資産の取得による支出	△ 89, 946	△ 78, 752	△ 276, 599
7 ソフトウェアの取得による支出	△ 244, 573	△ 94, 648	△ 349, 654
8 投資有価証券の売却による収入	59, 342	1,000	59, 342
9 その他	130	△ 156	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 285, 046	\triangle 1, 071, 417	△ 576, 432
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額	△ 107, 781	△ 345, 700	△ 347, 356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107, 781	△ 345, 700	△ 347, 356
┃ ┃IV 現金及び現金同等物の増減額	2, 046, 077	956, 124	1, 544, 826
V 現金及び現金同等物の期首残高	3, 080, 383	4, 625, 209	3, 080, 383
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	5, 126, 460	5, 581, 334	4, 625, 209
12 June 1/2 O June 1/3 /3 /3 /4 141/31/12 (731/12) /2/10	0, 120, 100	0,001,001	1, 020, 200

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は松下電エロケーションシステムズ株式会社の1社であり、当該会社を連結しております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

- 3. 会計処理基準に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券

その他有価証券

時価のないもの ・・・・・・・ 移動平均法による原価基準

②棚卸資産

商品・貯蔵品・・・・・・・移動平均法による低価基準仕掛品・・・・・・個別法による原価基準

- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産

建物ご定額法その他定率法なお、主な耐用年数は下記のとおりです。建物8~15年工具器具及び備品3~10年

なお、市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

- (3)重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上す ることとしております。

なお、当中間連結会計期間末までの貸倒実績が僅少であるため一般債権に係る実績繰入 率を零としております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。

なお、一時的余剰資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭 (預託期間3か月以内)を資金に含めております。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,852,085千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前中間連結会計期間末 当中間連結会計期間末 前連結会計年度末 (平成17年9月30日) (平成18年9月30日) (平成18年3月31日) 481,087 千円 416,714 千円 564,465 千円 前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 前連結会計年度 平成17年4月1日) 平成18年4月1日〕 平成17年4月1日) ▼成17年9月30日 【 平成18年9月30日】 【平成18年3月31日】 303,459 千円 293,730 千円 607,496 千円

1. 販売費及び一般管理費の 主要な費用 給料及び諸手当

(中間連結損益計算書関係)

全要な賃用 給料及び諸手当 社外要員費 退職給付費用 賞与引当金繰入額 賃借料

 303, 459 千円
 293, 730 千円
 607, 496 千円

 122, 452 千円
 126, 995 千円
 240, 767 千円

 28, 904 千円
 28, 193 千円
 56, 804 千円

 130, 697 千円
 129, 512 千円
 250, 336 千円

 128, 757 千円
 118, 936 千円
 243, 865 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	10, 656			10, 656

- 2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。
- 3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 1株当配当額 (百万円) (円)		基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	346	32. 50	平成18年3月31日	平成18年6月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	293	27. 50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に記載されている科目の 金額との関係

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	2,343,589 千円	1,002,366 千円	1,560,362 千円
預託期間が3ヶ月以内の預け金	2,792,871 千円	4,588,983 千円	3,074,854 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000 千円	△10,016 千円	△10,007 千円
現金及び現金同等物	5, 126, 460 千円	5,581,334 千円	4,625,209 千円

(1株当たり情報)

	平成17年9月中間	平成18年9月中間	平成18年3月期
1株当たり中間(当期)純利益	143円77銭	116円26銭	260円42銭
1株当たり純資産	934円33銭	1,112円25銭	1,028円48銭

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1)事業の種類別セグメント情報

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、システム開発・システム運用・通信サービスの提供・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3)海外壳上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

「EDINET」による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)	318,330 千円	315, 337 千円	315,338 千円	
合 計	318,330 千円	315, 337 千円	315,338 千円	

(デリバティブ取引関係)

「EDINET」による開示を行うため記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位: 千円)

					(単位:十円)
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		
	777	平成17年4月1日	平成18年4月1日	比 較	増 減
部	門	平成17年9月30日	平成18年9月30日		
		金 額	金 額	金 額	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	11, 328, 992	11, 728, 317	399, 324	103.5%
y-cx/y-2-2-32	システムソリューション	2, 565, 521	3, 011, 489	445, 967	117.4%
システム機器・通信機器関連		169, 624	151, 386	△ 18, 237	89. 2%
合 計		14, 064, 138	14, 891, 192	827, 054	105. 9%

⁽注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間における受注高及び受注残高を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

部	門	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日		平成18年	告会計期間 4月 1日 9月30日	比較増減		
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
サービスソリューション	システムサービス	11, 328, 992	788, 479	11, 728, 317	704, 775	399, 324	△ 83,703	
	システムソリューション	2, 653, 341	2, 021, 735	3, 776, 847	2, 645, 150	1, 123, 506	623, 415	
システム機器・通信機器関連		169, 251	6, 700	145, 102	4, 378	△ 24, 148	△ 2,321	
合 計		14, 151, 584	2, 816, 914	15, 650, 266	3, 354, 305	1, 498, 682	537, 390	

⁽注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりです。

部	門	(平成17年4月 1日)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日) 平成18年9月30日		比較増減		
		金	額	金	額	金	額	前年同期比(%)
サービスソリューション	システムサービス		11, 328, 992	1	1, 728, 317		399, 324	103. 5
	システムソリューション		2, 718, 949		2, 750, 986		32, 037	101. 2
システム機器・通信機器関連			5, 574, 335		3, 426, 185	\triangle	2, 148, 148	61. 5
合 計			19, 622, 276	1	7, 905, 488	Δ	1, 716, 787	91. 3
(22.2) 1 = 4 + 4 + 2 + 2 + 2 + 2 + 4 + 4 + 4 + 4 +	1 4 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4							

⁽注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

^{2.}システム機器・通信機器関連部門の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

^{2.} システム機器・通信機器関連部門の受注高及び受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



上場取引所

本社所在都道府県

平成18年10月25日

大阪府

東

上場会社名 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

4 2 8 3

http://www.naisis.co.jp/

代 表 者

役職名 代表取締役社長 氏名 河村 雄良

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 金谷 末廣

TEL (06) -6906-2801 平成18年12月1日

平成18年10月25日 配当支払開始日 決算取締役会開催日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

コード番号

U R L

(1)経営成績			(金額の表示:百万円未満切り捨て)
	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月 中間期	17,415 (91.1)	2,027 (81.8)	2,066 (82.1)
17年9月 中間期	19, 125 (—)	2,480 ($-$)	2,518 (-)
18年3月期	40, 403	4, 554	4,602

	中間(当 期) 純 利 益	1株当たり中間(当期)純利益金額
	百万円 %	円 銭
18年9月 中間期	1, 224 (82.5)	114 93
17年9月 中間期	1, 484 (—)	139 32
18年3月期	2, 748	255 62

- (注) 1. 期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 10,656,000株 17年9月中間期 10,656,000株 18年3月期 10,656,000株
 - 2. 会計処理の方法の変更
 - 3.17年3月期が決算期の変更に伴い4ヶ月決算のため、17年9月期につきましては対前年同期増減率は記載しておりません。

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月 中間期	17, 543	11,854	67.6	1, 112 51
17年9月 中間期	16, 650	9, 976	59. 9	936 28
18年3月期	18, 571	11,001	59. 2	1,030 08

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 10,656,000株 17年9月中間期 10,656,000株 18年3月期 10,656,000株
 - 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 株 17年9月中間期 株 18年3月期 株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

		売 .	上高	経常利益	当期純利益
			百万円	百万円	百万円
通	期		40,000	4, 700	2,800

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 262 円 76 銭
- (注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や、 この後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり年間配当金			
	中間期末	期末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
18年3月期	22 50	32 50	55 00	
19年3月期(実績)	27 50		55 00	
19年3月期(予想)	_	27 50	55 00	

(添付書類)

中間貸借対照表

					(単位:十円)
科目		前中間会計期間末	当中間会計期間末	増減額	前事業年度の 要約貸借対照表
		(平成17年9月30日)	(平成18年9月30日)		(平成18年3月31日)
(資産の部)					
I 流 動 資 産					
1現 金 及 び 預	金	2, 297, 127	917, 365	\triangle 1, 379, 761	1, 511, 934
2 売 掛	金	6, 320, 664	5, 896, 571	△ 424, 093	9, 351, 956
3 棚 卸 資	産	806, 485	815, 560	9, 075	305, 046
4繰延税金資	産	308, 445	295, 661	△ 12,783	283, 474
5 預 け	金	3, 993, 045	6, 688, 974	2, 695, 929	4, 272, 773
6そ の	他	404, 600	819, 132	414, 531	487, 955
流 動 資 産 合	計	14, 130, 368	15, 433, 265	1, 302, 897	16, 213, 140
Ⅱ 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資	産				
(1) 建	物	170, 295	191, 126	20, 830	194, 426
(2) 工 具 器 具 及 び 備	品	244, 727	330, 424	85, 697	339, 371
(3) 建 設 仮 勘	定	2, 926	6, 393	3, 467	3, 979
有形固定資産合	計	417, 949	527, 944	109, 995	537, 777
2 無 形 固 定 資	産				
(1)ソ フ ト ウ ェ	ア	712, 361	565, 586	△ 146, 774	746, 391
(2) そ の	他	246, 470	34, 439	△ 212, 031	29, 160
無形固定資産合	計	958, 831	600, 025	△ 358, 806	775, 551
3 投資その他の資	産				
(1) 投 資 有 価 証	券	318, 330	315, 337	△ 2,992	315, 338
(2) 関係会社株	式	50, 000	50, 000	0	50, 000
(3) 関係会社長期貸付	金	59, 520	-	△ 59, 520	2, 791
(4) 長 期 受 取 債	権	21, 238	20, 385	△ 852	20, 358
(5) 繰 延 税 金 資	産	564, 005	466, 436	△ 97, 568	527, 772
(6) そ の	他	151, 188	150, 815	△ 373	149, 407
貸 倒 引 当	金	△21, 238	△20, 385	852	△ 20, 358
投資その他の資産合	計	1, 143, 043	982, 589	△ 160, 453	1, 045, 309
固 定 資 産 合	計	2, 519, 824	2, 110, 560	△ 409, 264	2, 358, 638
資 産 合 計		16, 650, 193	17, 543, 826	893, 632	18, 571, 779

			_		_	(単位:十円)
科	目		前中間会計期間末	当中間会計期間末	増減額	前事業年度の 要約貸借対照表
			(平成17年9月30日)	(平成18年9月30日)		(平成18年3月31日)
	(債の部)					
	動負債					
1 買	掛	金	3, 209, 537	2, 615, 278	△ 594, 259	3, 730, 339
2 未	払 法 人 税	等	996, 589	827, 292	△ 169, 297	753, 971
3 未	払	金	1, 224, 456	1, 315, 724	91, 268	1, 859, 690
4 未	払 消 費 税	等	149, 026	44, 398	△ 104, 627	248, 225
5 預	ŋ	金	49, 945	317	△ 49, 628	59, 288
6 賞	与 引 当	金	354, 801	382, 710	27, 909	350, 842
7 そ	Ø	他	198, 255	224, 857	26, 602	201, 560
流	動負債合	計	6, 182, 611	5, 410, 579	△ 772, 032	7, 203, 917
H	<i>⇔ b b</i>					
	定負債	^	450,000	995 999	A 001 010	000 111
1退 職		金 ^	456, 893	235, 880	△ 221, 012	333, 111
2 長	期預り	金	33, 695	42, 475	8, 780	33, 239
固	定負債合	計	490, 588	278, 355	△ 212, 232	366, 350
負	 合	計	6, 673, 199	5, 688, 934	△ 984, 264	7, 570, 268
(1)	- Vita - In-					
	〔資産の部)					
	主資本					
1 資	本	金 ·	_	1, 040, 000	_	_
2 資	本 剰 余	金 ·	_	870, 800	_	_
3 利	益 剰 余	金		9, 944, 091		_
-	主資本合	計	_	11, 854, 891		
純資	産合	計	_	11, 854, 891	_	_
負 債 及	てび 純 資 産 合	計	_	17, 543, 826	_	_
(1/2	ナの切り					
I Y I Y	子本の部) 本	金	1, 040, 000	_		1, 040, 000
II 資	本 剰 余	金	870, 800	_	_	870, 800
Ⅲ利	益剰余	金	8, 066, 194	_	_	9, 090, 710
m /m	THE W.1 18,	217-	0, 000, 194			3, 030, 710
資	本合	計	9, 976, 994	_	_	11, 001, 510
負債	及び資本合	計	16, 650, 193	_	_	18, 571, 779
L			l			

中間損益計算書

	(単位:十円)											
						前中間会計期	間	当中間会計期	間		前事業年度@ 要約損益計算	
						(自 平成17年4	月1日	(自 平成18年4	月1日	増減	(自 平成17年4	
	頛	斗	目			至 平成17年9		至 平成18年9			至 平成18年3	
					_	金額	売上比	金額	売上比	金額	金額	売上比
							%		%			%
I	売	上		高		19, 125, 678	100.0	17, 415, 760	100.0	△ 1,709,918	40, 403, 479	100.0
II	売	上	原	価		15, 469, 440	80.9	14, 262, 390	81. 9	△ 1,207,050	33, 485, 792	82. 9
	売	上 総	总利	益		3, 656, 237	19. 1	3, 153, 370	18. 1	△ 502,867	6, 917, 686	17. 1
Ш	販 売	費及び一	一般管	理 費		1, 176, 053	6. 1	1, 125, 421	6. 5	△ 50,632	2, 362, 795	5.8
		営 業	利	益		2, 480, 184	13.0	2, 027, 948	11. 6	△ 452, 235	4, 554, 890	11.3
IV	営	業外	収	益		42, 885	0.2	40, 850	0.2	△ 2,035	55, 057	0.1
	(受 取	利息	Į.)	(2, 175)		(6,006)		(3,831)	(4,669)	
	(そ	の他の営	業外収	又益)	(40,710)		(34, 843)		(△ 5,867)	(50, 388)	
V	営	業外	費	用		4, 735	0.0	2, 245	0.0	△ 2,489	7, 379	0.0
	(支 払	利息	.)	(3,034)		(1,847)		(△ 1,187)	(5,666)	
	(そ	の他の営	業外費	費用)	(1,700)		(397)		(△ 1,302)	(1,713)	
		経 常	利 盆	益		2, 518, 334	13. 2	2, 066, 553	11. 9	△ 451,781	4, 602, 569	11.4
VI	特	別	利	益		40, 863	0.2	999	0.0	△ 39,863	40, 863	0.1
	(投	資有価 証	E券売去	1益)	(—)		(999)		(999)	(-)	
	(関	月係会社株	式 売 去	1益)	(40,863)		(-)		(△ 40,863)	(40,863)	
VII	特	別	損	失		10, 723	0.1	215	0.0	△ 10,507	13, 908	0.0
	([固定資産	麗 廃 棄	損)	(10,723)		(215)		(△ 10,507)	(10,916)	
	(投	資有価証	E券評価	五損)	(—)		(-)		(-)	(2,992)	
	税引言	前中間(当	期) 純	利益		2, 548, 475	13. 3	2, 067, 337	11. 9	△ 481, 137	4, 629, 524	11.5
	法人和	说、住民税	色及び事	業税		985, 059	5. 1	793, 488	4. 6	△ 191,570	1,740,628	4.3
	法ノ	税 等	調整	图 額		78, 847	0.4	49, 148	0.3	△ 29,698	140, 050	0.4
	中間	(当期) 純	利益		1, 484, 569	7.8	1, 224, 700	7. 0	△ 259,868	2, 748, 846	6.8

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
平成18年3月31日残高	1, 040, 000	870, 800	9, 090, 710	11, 001, 510	11, 001, 510
当中間会計期間の変動額					
剰余金の配当			△ 346, 320	△346, 320	△346, 320
役員賞与			△ 25,000	△25, 000	△25, 000
中間純利益			1, 224, 700	1, 224, 700	1, 224, 700
当中間会計期間の変動額合計	-	_	853, 380	853, 380	853, 380
平成18年9月30日残高	1, 040, 000	870, 800	9, 944, 091	11, 854, 891	11, 854, 891

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のないもの ・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価基準

(2)棚卸資産

商品・貯蔵品 ・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による低価基準 仕掛品 ・・・・・・・・・ 個別法による原価基準

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

 建物
 ・・・・・・・・・・・・・・ 定額法

 その他
 ・・・・・・・・・・ 定率法

 (2)無形固定資産
 ・・・・・・・・・・・ 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・ 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒

実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

はを使いし、回収不能元益額を引工することとしておりより。 なお、当中間会計期間末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債

権に係る実績繰入率を零としております。また、貸倒懸念債権等はあ

りません。

賞与引当金・・・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、

当中間会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務

及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生して

いると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一

定の年数 (7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額

をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,854,891千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 当中間会計期間末 前事業年度末

 当中间会計期间未
 則事業年度未

 (平成18年9月30日)
 (平成18年3月31日)

 (平成17年9月30日)

当中間会計期間

1. 有形固定資産の減価償却累計額

564,160 千円 416,468 千円

480,809 千円

前事業年度

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

有形固定資産 無形固定資産

計

平成17年4月1日	平成18年4月1日	平成17年4月1日
平成17年9月30日	平成18年9月30日	平成18年3月31日
50,821 千円	90,258 千円	117, 285 千円
359,400 千円	249,032 千円	637, 393 千円
410, 221 千円	339,291 千円	754,679 千円

(1株当たり情報)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	(平成17年9月30日)	(平成18年9月30日)	(平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益	139円32銭	114円93銭	255円62銭
1株当たり純資産	936円28銭	1,112円51銭	1,030円08銭

前中間会計期間

(リース取引関係)

「EDINET」による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日) 子会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成17年9月30日) 子会社株式で時価のあるものはありません。

部 門 別 売 上 高

		前中間会計期間		当中間会計期間			前事業年度	
部 門		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減額	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		売 上 高	構成比	売 上 高	構成比		売 上 高	構成比
サービスソリューション		百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
	システムサービス	11, 314	59. 2	11, 706	67. 2	392	22, 641	56. 0
	システムソリューション	2, 720	14. 2	2, 751	15. 8	31	6, 304	15. 6
	小 計	14, 034	73. 4	14, 458	83. 0	423	28, 945	71. 6
シン	ステム機器・通信機器関連	5, 091	26.6	2, 957	17. 0	△ 2, 133	11, 458	28. 4
	合 計	19, 125	100.0	17, 415	100.0	△ 1,709	40, 403	100. 0